佐本生企発 第544号
令和3年10月26日

各 警 察 署 長 殿

保 存	5年(令和9年3月31日まで)
有 効	令和9年3月31日まで
営業係	

生活安全企画課長

古物営業、質屋営業、警備業及び探偵業に係る許可証等への旧姓記載等の運用について（通達）

この度、国の「第5次男女共同参画基本計画」等の動きを受け、古物営業、質屋営業、警備業及び探偵業に係る許可証等への旧姓（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13にいう「旧氏」を指す。以下同じ。）の併記又は許可証等に記載された旧姓の変更若しくは削除（以下「旧姓記載等」という。）について、下記のとおり運用することとしたので誤りのないようにしてください。

記

1 国の「第5次男女共同参画基本計画」等の動き

国の「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）及び「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」（令和3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定）において、婚姻により改姓した人が不便さや不利益を感じることをないよう、旧姓の通称使用の拡大やその周知に取り組むこととされています。

国の「第5次男女共同参画基本計画」等の旧姓使用部分の抜粋資料は別紙1のとおり。

2 旧姓記載の制度概要等

(1) 制度概要

許可証等の交付を受けている者又は許可証等の交付を受けようとする者の申請又は届出（以下「申請等」という。）により、許可証等に旧姓記載等を行うもの

(2) 対象となる古物営業、質屋営業、警備業及び探偵業に係る許可証等

別紙2のとおり。

(3) 旧姓記載等の方法

ア 許可証等の交付に際して、旧姓記載等をする場合

許可証等の交付を受けようとする者が、許可証等への旧姓の記載を希望する場合には、当該者による申請等を受け、許可証等の氏名欄に、「氏名 [旧姓を使用した氏名]」と記載することとします。

イ 現に交付されている許可証等に旧姓記載等をする場合

(ア) 申請者等が、現に交付されている許可証等に記載された氏名について、旧姓の併記を希望する場合には、許可証等の書換えの申請（探偵業にあっては変更の届出）として受理するものとし、前記アと同様の方法により、旧姓を使用した氏名を併記することとします。

(イ) 申請者等が、現に交付されている許可証等の氏名と併せて記載された旧姓を使用した氏名について、削除又は変更を希望する場合には、前記(ア)と同様の方法により、「[旧姓を使用した氏名]」を削除し、又は前記(ア)と同様の方法により、旧姓を使用した氏名の変更を行うこととします。

(4) 旧姓確認のための添付書類（住民票の写し）について

旧姓記載等の変更の場合、氏名の変更と見なしますので、氏名の変更に準じて、住民票の写しは法定添付書類となります。

なお、申請者等に対し、次のとおり、住民票の写しの添付を求めてください。

ア 旧姓記載等（削除を除く。）に係る申請等の場合

旧姓が記載された住民票の写し

（申請書等に記載された旧姓が真正なものであることを確認するため）

イ 旧姓の削除を希望する場合

住民票の写しは、旧姓が記載されていなくてもよい。

(5) その他

旧姓記載等の申請等の受理に当たっては、申請書等に「旧姓の記載を希望する。」等の記載を求めることとします。

3 留意事項等

(1) 申請書等及び許可証等の記載例等

別添のとおり。記載例の波線部分を参考にしてください。

なお、質屋営業の申請書等は、県の質屋営業法施行細則で定めた様式を使用してください。

(2) 古物営業法上の標識等への記載について

古物営業法第12条第1項に定める標識については、同項施行規則別記様式第13号及び同様式第14号により、個人営業者であれば氏名の記載が必要であるところ、許可証と同様に旧姓を使用した氏名を併記することは差し支えありません。

また、同条第2項によるホームページへの氏名の記載及び同法第11条第2項の行商従業者証についても同様となります。

女性活躍・男女共同参画の重点方針2021（一部抜粋）

令和3年6月16日 すべての女性が輝く社会づくり本部男女共同参画推進本部

○ 家族に関する法制の整備等

現在、身分証明書として使われるパスポート、マイナンバーカード、免許証、住民票、印鑑登録証明書なども旧姓併記が認められており、旧姓の通称使用の運用は拡充されつつあるが、国・地方一体となった行政のデジタル化・各府省間のシステムの統一的な運用などにより、婚姻により改姓した人が不便さや不利益を感じることはないよう、引き続き旧姓の通称使用の拡大やその周知に取り組む。

【関係府省】

婚姻後も仕事を続ける女性が大半となっていることなどを背景に、婚姻前の氏を引き続き使えないことが婚姻後の生活の支障になっているとの声など国民の間に様々な意見がある。そのような状況を踏まえた上で、家族形態の変化及び生活様式の多様化、国民意識の動向等も考慮し、夫婦の氏に関する具体的な制度の在り方に関し、戸籍制度と一体となった夫婦同氏制度の歴史を踏まえ、また家族の一体感、子供への影響や最善の利益を考える視点も十分に考慮し、国民各層の意見や国会における議論の動向を注視しながら、司法の判断も踏まえ、更なる検討を進める。【法務省、関係府省】

第5次男女共同参画基本計画 令和2年12月25日（一部抜粋）

○ 家族に関する法制の整備等

① 現在、身分証明書として使われるパスポート、マイナンバーカード、免許証、住民票、印鑑登録証明書なども旧姓併記が認められており、旧姓の通称使用の運用は拡充されつつあるが、国・地方一体となった行政のデジタル化・各府省間のシステムの統一的な運用などにより、婚姻により改姓した人が不便さや不利益を感じることはないよう、引き続き旧姓の通称使用の拡大やその周知に取り組む。【関係府省】

② 婚姻後も仕事を続ける女性が大半となっていることなどを背景に、婚姻前の氏を引き続き使えないことが婚姻後の生活の支障になっているとの声など国民の間に様々な意見がある。そのような状況を踏まえた上で、家族形態の変化及び生活様式の多様化、国民意識の動向等も考慮し、夫婦の氏に関する具体的な制度の在り方に関し、戸籍制度と一体となった夫婦同氏制度の歴史を踏まえ、また家族の一体感、子供への影響や最善の利益を考える視点も十分に考慮し、国民各層の意見や国会における議論の動向を注視しながら、司法の判断も踏まえ、更なる検討を進める。【法務省、関係府省】

③ 女性の再婚禁止に係る制度の在り方等について検討を進める。【法務省】

別紙 2

古物営業、質屋営業、警備業及び探偵業に係る許可証等

1 古物営業

- 古物営業法施行規則（平成7年国家公安委員会規則第10号）
 - ・別記様式第2号の古物商許可証
 - ・別記様式第3号の古物市場主許可証

2 質屋営業

- 質屋営業法施行規則（昭和25年総理府令第25号）
 - ・別記様式第1号の質屋許可証

3 警備業に係る許可証等

- 警備業法施行規則（昭和58年総理府令第1号）
 - ・別記様式第2号の認定証
 - ・別記様式第12号の警備員指導教育責任者資格者証
 - ・別記第20号の機械警備業務管理者資格者証
- 警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号）
 - ・別記様式第6号の合格証明書

4 探偵業に係る許可証等

- 探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則（平成19年内閣府令第19号）
 - ・別記様式第4号の探偵業届出証明書